

あきたスマートシティ・プロジェクト総括表

【評価区分】○：一定の成果（効果継続、又は課題解決のため継続実施が必要）、△：新たな見地からの検討が必要、×：中止、又は抜本的な見直しが必要

プロジェクト名称	平成23年度～27年度の実施および成果	課題	評価
1 スマートシティ情報統合管理基盤 エネルギー使用状況など、政策判断に必要な情報を統合管理（可視化や分析など）するシステムを導入する。	1 スマートシティ情報統合管理基盤の構築および運用 (1) 市有445施設のエネルギー情報管理 (2) 市有10施設へのセンサー設置 2 省エネ支援業務 専門技術者による省エネ支援(H26実績:削減提案104件、削減見込32,675千円) 3 アプリ活用情報発信 環境のほか、交通や子育て情報なども含めた情報発信の検討 《CO2削減量：1,303t-CO2/年》	1 費用対効果の向上 使用状況を踏まえた検証 2 エネルギー情報以外への用途拡大 施設の設備機器情報や省エネの取組状況など、エネルギーに関連する情報などからの用途拡大 3 民間事業者への展開 市有施設における成果を踏まえ、民間事業者間でもエネルギー削減等に関連する取組が成立する仕組み作り 4 新たな情報通信機器の活用 社会情勢を踏まえた新たな機器の導入の検討が必要	○
2 「地域ESCO事業」秋田モデルの構築 地域エリア（複数の施設）に対する包括的なESCO事業を先導的モデルとして実施する。	1 地域ESCO事業 市有4施設でのESCO事業実施（H26実績:コスト削減1,482千円） 《CO2削減量：274t-CO2/年》	1 実施施設の拡大 他の公共施設や民間施設における実施 2 民間事業者への展開 市有施設における成果を踏まえ、民間事業者間でもエネルギー削減等に関連する取組が成立する仕組み作り	○
3 地産エネルギー導入促進事業 地域のエネルギーを活用し、秋田ならではのまちづくりを推進するほか、創エネ・省エネに関する意識啓発、エネルギーを活用したコミュニティの創出などを図る。	1 木質ペレット普及促進事業 5施設にペレットボイラーを導入（CO2削減量:458t-CO2/年） 2 メガソーラー事業(1,500kW) 最終処分場跡地を活用したメガソーラー事業（CO2削減量:830t-CO2/年） (H26実績:発電量2,278千kWh、売電収入96,150千円(リース料:73,800千円)) 3 バイオマス発電事業(8,500kW) 溶融施設の再生可能エネルギー固定価格買取制度バイオマス発電設備認定 (H26実績:売電収入413,275千円(認定前:186,994千円)) 4 あきた次世代エネルギーパーク 次世代エネルギーパーク認定 《CO2削減量：1,287t-CO2/年》	1 木質バイオマス利用促進 市民や民間事業者における利活用促進に向けた取組の拡充 2 再生可能エネルギーに関する情報発信 市民や民間事業者における理解促進に向けた情報発信（セミナー、環境学習など）	○
4 新庁舎建設との連携 新庁舎を、あきたスマートシティ・プロジェクトのシンボルとして位置づけ、エネルギー情報等の統合管理、地産エネルギーの活用などを行う。	1 新庁舎再生可能エネルギー等導入事業 太陽光発電(72kW)、地中熱ヒートポンプ(385kWh)および蓄電池(50kWh)を導入 《CO2削減量：197t-CO2/年》	1 情報発信 新市庁舎における再生可能エネルギー等に関する情報発信機能の構築	○
5 地域LEED認証による地域ブランド化 国際的な評価指標であるLEEDの認証を受け、市のブランド化を図る。	※ LEED認証の費用対効果を検証 ブランド化は別手段で実施	※ LEED認証の検討は中止	×
6 低炭素モビリティ事業 電気自動車や自転車などと、公共交通機関との連携を図り、低炭素型で効率的な交通システムの構築を図る。	1 公用車低炭素化調査検討事業 公用車の官民共同利用（カーシェア）を検討したが、実施環境が整わなかったため中断 2 自転車活用検討事業 (1) 自転車通勤モニター調査実施。課題を整理し今後も継続的に検討 (2) 自転車を活用したエコツーリズムの検討 (3) コミュニティサイクル導入に関する検討	※ 取組の抜本的な見直しが必要 (例：「7 グリーンツーリズム推進事業」との連携など)	×
7 グリーンツーリズム推進事業 情報統合管理基盤や地産エネルギー、低炭素モビリティなどと連携し、豊かな自然を生かした地域活性化を図る。	1 グリーン(エコ)ツーリズム推進事業 土崎地域において、民間事業者による「北限のふぐ」のブランド化を実現したが、今後、地元の魅力を実感できる滞在型、周遊型ツアーの構築が必要	1 修学旅行の受入 エネルギーパークを核とした市外・県外からのツアー体制の確立 2 豊かな自然環境を活かした取組 農山村などにおける自然環境に着目した取組の検討（環境学習なども含めて）	△
8 電子地域通貨導入事業 市が行うポイント制度などの一元化を図り、利便性に配慮したシステムを構築することで、環境配慮行動に対するインセンティブの付与、地域内の経済循環を創出する。	※ 民間事業者等との協議を行い課題を抽出したが、事業環境が整うまで一時中断	※ 電子地域通貨の検討は中止	×
9 アジア・アフリカ環境リーダーとの連携 東北大学大学院が実施するアジア・アフリカ地域の「環境リーダー育成プログラム」と連携し、あきたスマートシティ・プロジェクトにおける仕組みやシステムなどをアジア・アフリカ地域における都市整備に役立ててもらう。	※ 東北大学大学院との調整がとれず中止 【東北大学大学院との新たな連携】（新規提案事業） 1 スマートシティビジョン（90歳ヒアリング） 市内在住の90歳前後の高齢者26名に戦前の暮らしをヒアリングを実施 2 ライフスタイルイノベーション（未来の暮らし創造塾） 将来の環境制約下における心豊かな暮らし方の実現に向けた手法の導入	※ アジア・アフリカ環境リーダーとの連携は中止 1 計画化 ロードマップの作成など、取組の計画化が必要 2 市民や事業者との協働 取組の具体化・実践に向け、市民等との協働が必要	×